

貸借対照表

(平成 27 年 12 月 31 日 現在)

株式会社トープ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	1,316,259	I 流動負債	486,591
現金及び預金	465,298	買掛金	21,372
受取手形	84,633	工事未払金	247,078
電子記録債権	23,617	施設未払金	78,781
売掛金	28,162	未払金	85,075
施設管理売掛金	118,907	役員賞与引当金	7,600
完成工事未収入金	469,562	賞与引当金	18,943
未成工事支出金	68,683	施設前受金	369
前払費用	3,565	預り金	16,196
繰延税金資産	12,683	完成工事補償引当金	7,109
未収入金	40,052	未払費用	3,570
立替金	1,064	未払法人税等	494
仮払金	27		
II 固定資産	555,260	II 固定負債	367,557
1.有形固定資産	488,735	長期借入金	357,160
建物	210,551	役員退職慰労引当金	8,000
建物付属設備	82,231	繰延税金負債	2,397
構築物	16,984		
機械及び装置	0	負債合計	854,149
車両運搬具	52	(純資産の部)	
工具器具及び備品	1,225	I 株主資本	1,012,929
土地	177,688	1.資本金	30,000
2.無形固定資産	1,387	2.利益剰余金	982,929
電話加入権	1,387	利益準備金	12,700
3.投資その他の資産	65,137	その他利益剰余金	970,229
投資有価証券	26,072	別途積立金	49,500
出資金	70	繰越利益剰余金	920,729
長期滞留債権	342	II 評価・換算差額等	4,440
貸倒引当金	△ 338	その他有価証券評価差額金	4,440
長期前払費用	3,405		
敷金	1,569		
長期差入保証金	511		
会員権	16,981		
保険積立金	16,523		
	0	純資産合計	1,017,370
資産合計	1,871,519	負債・純資産合計	1,871,519

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 : 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、当期の計上額はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

当期純損益

1. 当期純利益は 75,934 千円であります。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。